

## 2010年度事業計画

### 1. 「ドクターヘリ支援基金」の開設と「ドクターヘリ支援事業」の開始

#### (1) 「ドクターヘリ支援基金」の開設

- 日本経済団体連合会、日本損害保険協会、全国共済農業協同組合連合会、日本自動車連盟、高速道路関連社会貢献協議会等を始め、当法人の活動に理解を示す個人・企業・各種民間団体の協力を得ながら、基金の募集に努め、充実した「ドクター支援事業」を遂行するための財源の確保を図る。
- 「ドクターヘリ支援基金」および「ドクターヘリ支援事業」の意義を広報するため、「HEM-Net グラフ」および「ヘムネットホームページ」の活用を図る他、各種マスコミ媒体にも積極的に働きかけ、その理解と協力の下に、広報を展開する。

#### (2) 「ドクターヘリ支援事業」の開始

- 救命救急センター長を始め、全国の医療関係者宛にダイレクトメール方式で「ドクターヘリ支援事業」の開始とその概要を周知する他、「ヘムネットホームページ」を活用して事業の広報に努め、事業の円滑な推進を図る。
- 特に「医師・看護師等研修助成事業」については、「研修調整委員会」と連携して、研修員の募集、研修担当病院の決定、研修の時期とコースの決定等を救急医療の現場の実情に合わせて行い、研修計画の円滑な実施を図る。
- 「ドクターヘリ支援事業審査委員会」と緊密な連携を保ち、その十分な審査を得て、事業にかかる助成金の交付の適正を期するとともに、「ドクターヘリ支援事業」の効果測定についても、遺漏のないように努める。

### 2. 調査研究の推進

#### (1) HEM-Net シンポジウムの開催

当法人が、今年度からの新規事業として、「ドクターヘリ支援基金」開設し、「ドクターヘリ支援事業」を開始することを広報するとともに、同基金の募金が円滑に行われ、同事業の遂行が充実した形で行われるようにする方策に関し、有識者を変えた討論を行うため、2月17日（水）、全国町村議員会館において、HEM-Net シンポジウムを開催する。

(2) ドクターヘリの安全確保のための調査研究（全国共済農業協同組合連合会助成事業）

ドクターヘリの増加に伴いドクターヘリの安全性の確保は益々重要な課題になることに鑑み、今後いかにすればドクターヘリの安全確実な飛行を確保できるか、その方策について、専門家からなる委員会を設置して、調査研究を行い、その成果をHEM-Net資料にまとめて発刊し、関係者の参考に供する。

(3) ドクターヘリ運航費用への医療保険の適用のあり方に関する調査研究

ドクターヘリ特別措置法が、同法の施行後3年を目途に、「救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の提供に要する費用のうち診療に要するもの」に関する医療保険の適用について検討を行うと規定しているにもかかわらず、その検討が依然として始められていないことに鑑み、当法人としての独自の研究会を立ち上げ、ドクターヘリ運航費用への医療保険の適用のあり方をまとめて、必要な提言を行う。

(4) ドイツ・アメリカにおける救急医療用航空機の安全教育制度の調査研究

上記(2)の調査研究と連動して、諸外国における救急医療用航空機の安全を確保するための運航クルーおよび医療クルーの研修プログラムについて、ドイツの「ADAC Hems Academy」（ボン空港内）およびアメリカの「Flight Safety International」（テキサス州フォートワース）の2施設を訪問し、実地に調査研究する。

### 3. 情報の発信

(1) 「ヘムネットホームページ」の充実

昨年度から運用を開始した「ヘムネットホームページ」の充実を図るため、データベースへの資料等の集積に努めるとともに「ヘムネットコミュニティー」の会員の拡大と交流の活発化を図る。

(2) HEM-Net グラフの発行

本年度も、広報誌「HEM-Net グラフ」を、4回を目途に発行する。

(3) 「地域セミナー」の開催・共催・参加

ドクターヘリの導入等、ヘリコプター救急システムの整備に向けた関心が高まっている都道府県の救急関係者等と連携して、「地域セミナー」の開催を懇請し、それを共催し、あるいは、それに参加して、ヘリコプター救急普及の盛り上げを図る。

4. ネットワークの拡充

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

今年度は、「ドクターヘリ支援基金」の開設、「ドクターヘリ支援事業」の開始を行うことでもあり、これらを支える財務基盤を充実・強化するため、引き続き、賛助会員・寄付者の拡大を図る。

(2) 関連団体との連携の強化

引き続き、日本航空医療学会、日本救急医学会、全国消防長会、全国航空消防防災協議会、日本病院会、救命救急センター設置病院等、関連団体との連携の強化を図る。

なお、国会に設置された「ドクターヘリ推進議員連盟」と緊密に連絡を取り、同議連の最大限の協力と支援を引き出すように努める。